

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月8日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の退職給付債務の計算に誤りがあり当社の退職給付に係る負債又は退職給付引当金を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表の退職給付引当金等の修正、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年2月13日に提出いたしました第115期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,331,440	13,278,069	17,575,691
経常利益 (千円)	<u>261,605</u>	<u>530,137</u>	<u>254,721</u>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	<u>150,872</u>	<u>289,684</u>	<u>195,239</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>30,627</u>	<u>856,531</u>	<u>△866,676</u>
純資産額 (千円)	<u>17,866,327</u>	<u>17,665,235</u>	<u>16,969,023</u>
総資産額 (千円)	<u>28,868,152</u>	<u>27,624,839</u>	<u>27,386,375</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	<u>4.80</u>	<u>9.21</u>	<u>6.21</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>61.4</u>	<u>63.4</u>	<u>61.4</u>

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>3.13</u>	<u>4.79</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加の276億24百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少の99億59百万円となりました。これは主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加の176億65百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。英国のEU(欧州連合)離脱問題や米国大統領選挙による影響などにより引き続き先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、重点顧客に対する営業部員の重点配置を行うとともに、上流工程から周辺領域を取り込んだ提案を行うことにより、ソリューションサービスの提供による営業活動にシフトして受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大や計画的な生産体制の構築により、生産コストの一層の低減に努めるとともに、検査の機械化による一層の品質向上を進めています。

また、これまで培ってきた印刷技術によりカーボンナノチューブ透明導電膜の微細パターンニング技術を開発し、幅広い用途への展開を図っています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は132億78百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、損益面では、営業利益4億87百万円(前年同期比102.4%増)、経常利益5億30百万円(前年同期比102.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億89百万円(前年同期比92.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加はあったものの、新聞関連の売上減少があり、売上高は121億22百万円(前年同期比1.0%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益) 4億1百万円(前年同期比91.9%増)となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は9億26百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント損失(営業損失) 1億62百万円(前年同期は2億23百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億40百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益) 2億48百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86,470千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	31,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,410,000	31,410	—
単元未満株式	普通株式 49,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,410	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	175,000	—	175,000	0.55
計	—	175,000	—	175,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,928,744
受取手形及び売掛金	2,691,315	※2 3,272,285
製品	429,405	273,769
仕掛品	425,738	412,997
原材料及び貯蔵品	106,308	118,169
その他	272,182	213,986
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,079,448	7,217,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149,579	6,954,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,525	2,324,751
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,033,767	1,616,395
その他（純額）	121,940	191,199
有形固定資産合計	14,738,621	14,045,129
無形固定資産	137,317	133,475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,019	5,309,568
退職給付に係る資産	618,904	636,605
その他	393,478	387,773
貸倒引当金	△110,414	△105,666
投資その他の資産合計	5,430,988	6,228,281
固定資産合計	<u>20,306,927</u>	<u>20,406,886</u>
資産合計	<u>27,386,375</u>	<u>27,624,839</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	※2 2,080,992
短期借入金	3,130,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	26,652	314,000
リース債務	571,377	309,276
未払法人税等	64,228	67,813
賞与引当金	134,110	46,503
その他	1,045,966	966,321
流動負債合計	6,959,326	5,344,907
固定負債		
長期借入金	48,641	1,177,500
リース債務	1,658,183	1,468,738
役員退職慰労引当金	26,292	25,144
退職給付に係る負債	1,343,311	1,307,397
その他	381,597	635,915
固定負債合計	3,458,026	4,614,696
負債合計	10,417,352	9,959,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,658,290	5,790,677
自己株式	△63,193	△63,416
株主資本合計	15,652,539	15,784,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,667,582
退職給付に係る調整累計額	46,513	54,523
その他の包括利益累計額合計	1,167,736	1,722,105
非支配株主持分	148,747	158,425
純資産合計	16,969,023	17,665,235
負債純資産合計	27,386,375	27,624,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,331,440	13,278,069
売上原価	11,017,828	10,694,551
売上総利益	2,313,612	2,583,518
販売費及び一般管理費	2,072,529	2,095,536
営業利益	241,083	487,981
営業外収益		
受取利息	507	485
受取配当金	80,543	79,079
受取家賃	11,012	10,071
その他	26,813	40,463
営業外収益合計	118,877	130,100
営業外費用		
支払利息	73,397	62,843
売上割引	23,550	22,029
その他	1,408	3,070
営業外費用合計	98,355	87,944
経常利益	261,605	530,137
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 13,468
特別利益合計	-	13,468
特別損失		
固定資産除却損	※2 7,654	※2 67,502
特別退職金	-	※3 15,905
特別損失合計	7,654	83,408
税金等調整前四半期純利益	253,951	460,197
法人税、住民税及び事業税	43,101	70,120
法人税等調整額	50,507	87,915
法人税等合計	93,609	158,035
四半期純利益	160,341	302,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,469	12,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,872	289,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	<u>160,341</u>	<u>302,161</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,400	546,359
退職給付に係る調整額	<u>△29,314</u>	<u>8,010</u>
その他の包括利益合計	<u>△129,714</u>	<u>554,369</u>
四半期包括利益	<u>30,627</u>	<u>856,531</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>21,157</u>	<u>844,054</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	9,469	12,477

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	20,404千円	一千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	12,706千円
支払手形	—	7,229

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	一千円	13,468千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	一千円	4,505千円
機械装置及び運搬具	7,521	48,875
除去費用	—	9,995
その他	133	4,126
計	7,654	67,502

※3 特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,050,940千円	920,720千円
のれんの償却額	<u>20,239</u>	<u>20,239</u>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,247,603	853,011	230,826	13,331,440	—	13,331,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	114,707	114,707	△114,707	—
計	12,247,603	853,011	345,534	13,446,148	△114,707	13,331,440
セグメント利益又は 損失(△)	<u>209,401</u>	<u>△223,599</u>	255,280	<u>241,083</u>	—	<u>241,083</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,122,112	926,570	229,386	13,278,069	—	13,278,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	111,361	111,361	△111,361	—
計	12,122,112	926,570	340,748	13,389,430	△111,361	13,278,069
セグメント利益又は 損失(△)	<u>401,753</u>	<u>△162,415</u>	248,642	<u>487,981</u>	—	<u>487,981</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円80銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,872	289,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	150,872	289,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,459	31,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月7日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 克 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。